

日本学術会議 経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会（第5回）
議事要旨

日時 2013年7月23日（火）10:00-12:30

場所 日本学術会議6階 6-C(1) 会議室

出席者 岩本委員長、奥野副委員長、多和田幹事、池尾委員、筒井委員、久本委員、広田委員、
宮川委員

（欠席 岡崎委員、小西委員）

資料

資料1. 前回議事要旨（案）

資料2. 新カリキュラムの紹介（池尾委員）

資料3. 「経済学分野の教育課程編成上の参照基準」の審議について（岩本委員長）

資料4. 経済学分野の参照基準（第二次素案）

資料5. 宮川委員提出資料

資料6. 筒井委員提出資料

資料7. 経済学分野の参照基（第一次素案）

資料8. シンポジウムについて

議題

1) 前回議事要旨（案）の確認

前回の議事要旨の確認を行い、特に意見がなかったためこれを議事要旨とした。

2) 池尾委員からの報告

池尾委員から資料2に基づいて、慶應義塾大学経済学部で本年度から導入したカリキュラムの紹介があった。数学能力を前提とした「経済理論・数学先習型」（タイプA）と数学を課さない入試で入学してきた学生のための「経済実態・歴史先習型」（タイプB）の2つのコースのいずれかを最初に選択できるが、卒業時までには両コースの間でほぼ同じ内容の知識を身につけて卒業できるようなカリキュラムになっているという説明があった。

この報告に対して、以下のような意見が出された。

- ・タイプBは始まったところで結果が出ていないため機能するかどうかはわからない。
- ・タイプBでは後で数学を学ぶことになっているが、大学のレベルによっては後で数学を学ぶというのは困難ではないか。
- ・規模の小さい大学では2つのコースを準備することは難しい。

特に数学の扱い方についての議論があり、以下のような意見が出された。

- ・参照基準の第4節において数学の扱いについて詳しく触れるか、場合によっては特別のセ

クッションを設けることも考えられる。

- ・数学という場合にどこまでの数学を要求するのか、微分まで要求すると私学によっては対応が難しい。
- ・望ましくは入試に数学を課すことであるが、入試に数学を課すと私学のなかでやっていけないところが出る場合もある。
- ・大学で必要とする数学の幅を広げて柔軟に対応できるようにしてはどうか。
- ・最低保証として八田達夫氏の「マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」（東洋経済新報社）が理解できればいいのではないか。
- ・八田達夫氏の「マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」（東洋経済新報社）は一般教養科目なので経済学部としては不足なのではないか。
- ・今の大学の現状に合わせた質保証ではなく、社会が要請している質保証が求められているのではないか。
- ・しかし質保証の内容が野心的すぎると実行可能でなくなる。
- ・大学が入試科目として数学を必要としていないことが問題なので、数学が必要であると位置付けることが重要ではないか。
- ・大学経営上の問題として数学を入試に入れると偏差値を下げるので、経営方針として数学をはずしているのが現状である。
- ・偏差値の問題は全ての大学が数学を入試に課せば解決できるのではないか。

3) シンポジウムの開催について

岩本委員長から資料8に基づいて、経済学の参照基準に関するシンポジウムの日程とシンポジウムの次第について決めたいとの提案があり、審議の結果、開催場所を日本学術会議とし、日程は12月4日の午後に開催すること、次第については開会の挨拶を岩本委員長、基調報告を北原和夫特任連携会員、分科会報告を岩本委員長にそれぞれお願いすること、パネルディスカッションはモデレーターを奥野副委員長にお願いすることとした。パネリストは人数と各界から誰にお願いするかは委員に今後意見を求めた上で、次回の分科会で詰めることとした。

4) 参照基準（素案）の検討

岩本委員長から、資料3に基づいて、経済学分野の参照基準がとりまとめられた段階で、本分科会の審議の動向を解説する文章を公表したいとの提案があり、これを了承した。

引き続いて、多和田幹事から経済学分野の参照基準の第二次素案の説明が資料4に基づいてなされた。第一次素案を基本的に踏襲し、拡充を図ったもので、各節の変更と拡充のポイントは以下のとおりである。第1節の「経済学分野の定義」ではマーシャルの定義とロビンズの定義の順序を入れ替え、それに伴う文章の調整を行った。第2節の「経済学分野に固有の特性」では、基礎科目としてマイクロ経済学とマクロ経済学、準基礎科目として財政学、金融論、国際経済学など、補完的科目として経済史や制度経済学を位置づける内容とした。第3節の「経済学分野を学ぶす

すべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養」においては「(1)当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解の最後に AHELO にならって学生の獲得すべき諸概念の参考例をあげた。また「(2)当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な能力」の「a 分野に固有な能力」の部分は箇条書きで数点を追加した。「b ジェネリックスキル」では「～能力」としてまとめ、数点を追加した。第4節の「学習方法および学習成果の評価方法に関する基本的な考え方」では、授業形態の部分にその他としてインターンシップと外部講師による講義、導入教育を付け加え、最後に教員が質の高い教育を実現できるような大学側の配慮の必要性を書き入れた。

続いて、宮川委員から第2次素案へのコメントが資料5に基づいてなされた。そのポイントは以下のとおりである。第1節においては、モデルの概念の説明を入れてはどうか、マクロ経済学の説明をより具体的に表現してはどうかという2点が指摘された。また、第3節では、講義形態の「○演習」は見学などの課外授業の有用性なども加えて、説明をより丁寧にしてはどうか。第5節の冒頭の段落で教養教育として理解させる必要のあるものに「経済政策の役割」を追加してはどうか。

引き続き、筒井委員から第2次素案へのコメントが資料6に基づいてなされた。その主なポイントは以下のとおりである。第1節の「準基礎科目として財政学、金融論、国際経済学などがある。これらをさらに発展させた科目として～計量経済学がある。」の部分はまとめて応用科目としてはどうか。マクロ経済学の冒頭の宮川委員による書き換えの部分はもとのほうがミクロ経済学との対比で、よいのではないか。第2節の経済史、経済制度などの科目に触れている部分はわかりづらいので整理が必要。第4節の「○その他」のインターンシップと外部講師による講義は順序を入れ替えるほうがよい。

これらの発表について、以下の意見が出された。

- ・インターンシップの単位化は大学によっては困難であることや、就職活動の一環といった位置づけのため、必要ないのではないか。
- ・財政、金融、国際経済と他の科目をまとめて応用科目と位置づける場合、何らかの形で経済学は段階的に学ぶ必要があることを述べておくのがよい。
- ・第5節の「市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり」の文章の中に、他の教養科目を学ぶことが経済学を専門にする学生にとって重要であるというメッセージを入れてほしい。

最後に岩本委員長から、現段階は盛り込む内容の検討であり、10月を分科会原案の完成の時期としているので、引き続き内容について意見があればメールで連絡をいただきたいという要請があった。

5) その他

次回の検討会の開催日は後日、日程調整によって決めることとした。